

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No.1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本産業パートナーズ株式会社 代表取締役 馬上 英実
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【報告義務発生日】	平成28年11月4日
【提出日】	平成28年11月16日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	KHネオケム株式会社
証券コード	4189
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本産業パートナーズ株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成14年11月1日
代表者氏名	馬上 英実
代表者役職	代表取締役
事業内容	事業再編目的のファンドの管理運営業務及びその関連業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	原島 克
電話番号	03-6266-5781

(2)【保有目的】

純投資

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）				4,238,700
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A		-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	P	Q	4,238,700
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			4,238,700
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成28年11月4日現在）	V	36,664,400
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		11.56
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		14.31

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成28年10月12日	株券（普通株式）	12,242,500	33.39	市場外	処分	1,306.86
平成28年11月4日	株券（普通株式）	1,008,200	2.75	市場外	処分	1,306.86

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、ケイジェイ投資事業有限責任組合（以下「組合」といいます。）の無限責任組合員として普通株式2,641,800株、日本産業第三号投資事業有限責任組合（以下「組合」といいます。）の無限責任組合員として普通株式1,596,900株を保有しております。

組合と組合は、それぞれ、みずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）に対し、平成28年9月30日（当日を含みます。）から平成29年1月9日（当日を含みます。）までの期間中、事前にみずほ証券の書面による承諾がある場合を除き、普通株式の売付け等を行わない旨合意しております。

組合は発行者の普通株式1,270,200株について、組合は発行者の普通株式767,900株について、みずほ証券との間で、平成28年9月30日付で、オーバーアロットメントによる売出しに関連して株式貸借契約（貸借期間は、平成28年9月30日から平成28年11月4日まで）を締結し、また、当該各株式について、みずほ証券に対して、平成28年10月12日から平成28年10月31日までを行使期間として、追加的に取得する権利を付与しておりました。平成28年10月31日付で、みずほ証券より、組合に対して628,300株について、組合に対して379,900株について、それぞれ当該権利を行使する旨の通知があり、平成28年11月4日付で、当該権利行使に係る決済並びに組合に対する641,900株の返還及び組合に対する388,000株の返還が完了しました。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	2,119,350
上記（Y）の内訳	組合の運用資金
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	2,119,350

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地